

第三国集団研修事前調査団報告書

—インドネシア・ASEANワークショップセミナー—

「保健医療の質の管理」

(ASEAN域内技術交流計画)

1995年6月

JICA LIBRARY



J 1131419 (2)

国際協力事業団
研修事業部

JICA
108
98
TAF
LIBRARY

研 1
JR
95-007



1131419 [2]

序 文

ASEANが創立20周年を迎えた1987年12月、竹下総理（当時）は日本－ASEAN首脳会議（於：マニラ）において「日本・ASEAN総合交流計画」を提唱し、その柱のひとつとして我が国支援による「ASEAN域内技術交流計画」（Inter-ASEAN Technical Exchange Programme：IATEP）が位置づけられた。

本計画はASEAN諸国が企画、実施するASEAN域内技術交流事業に対して、我が国が資金面及び技術面で支援することにより、経済・社会的に共通の基盤を有し、かつ密接な相互依存関係にあるASEAN諸国間の技術移転を促進することを目的としており、第三国集団研修のスキームに基づき実施されることとなったものである。

本報告書は、1994年にインドネシア保健省よりASEANを通じ、IATEP案件として日本政府に対して協力を要請越したASEANワークショップセミナー「保健医療の質の管理」実施に係る事前調査結果及び協議等の概要を取纏めたものである。

本件調査の実施に際し、ご協力いただいた外務省、在インドネシア大使館の関係各位に対し、深甚な謝意を表する次第である。

国 際 協 力 事 業 団
研修事業部長 庵 原 宏 義

目 次

序 文 目 次

1. 事前調査団の派遣	
1. 1 派遣の経緯と目的	1
1. 2 調査団構成	1
1. 3 調査日程	1
1. 4 主要面談者	2
2. 要請の内容	
2. 1 コース名	4
2. 2 目 的	4
2. 3 期待される成果	4
2. 4 時期・期間	4
2. 5 カリキュラム	4
2. 6 割当国	4
2. 7 定 員	5
2. 8 資格要件	5
2. 9 募集手続	5
2.10 ASEAN国内委員会、インドネシア保健省及び日本政府それぞれの業務分掌	5
2.11 経費の授受手続	6
3. 第三国研修実施体制	
3. 1 保健省の組織及び事業概要	7
3. 2 実施機関の研修指導能力及び運営管理能力	7
3. 3 研修施設	7
3. 4 第三国研修実行予算	7
4. 日本の他の経済協力との関係	8
5. 当該分野に対する他の先進国の協力概要	8
6. 第三国研修実施の妥当性	8
7. 日本側の協力	
7. 1 協力の目的と必要性	9
7. 2 経費分担	9

7.3 専門家派遣	9
8. 協議内容	
8.1 協議経過	10
8.2 主たる協議概要・変更点	10

- 付属資料
- ・資料1－ミニッツ、R/D案（写し）
 - ・資料2－IATEPガイドライン
 - ・資料3－保健省組織図
 - ・資料4－事前調査対処方針及び協議結果

1. 事前調査団の派遣

1.1 派遣の経緯と目的

1987年12月、竹下総理（当時）は日本－ASEAN首脳会議（於：マニラ）において「日本・ASEAN総合交流計画」を提唱し、その柱のひとつとして我が国支援による「ASEAN域内技術交流計画」（Inter-ASEAN Technical Exchange Programme : IATEP）が位置づけられた。

1994年、インドネシア保健省は、ASEANワークショップセミナー「保健医療の質の管理」のIATEPスキームによる実施をASEANに提案した。ASEAN側はその内容を審議の上、シンガポール外務省（IATEP事務局）を通じ我が国に対して協力を要請越した。

インドネシア国では、現在の第6次5ヵ年計画（1994/95～1998/99）において平等な保健医療サービスの提供に加えて、保健医療サービスの質の向上についても高いプライオリティをおいて取り組んでいる。特に限られた医療資源のもとでの保健医療の品質管理を確保する手法として、QC（Quality Control）の導入を推進している。

一方、他のASEAN諸国においても、都市部における医療は近年充実してきているものの、保健医療分野、特に地域保健医療については依然として物的資源が不足している上に、これらの物的資源を扱える人的資源が不足している為、基礎的な保健医療サービスの提供が十分にできない状況にある。

この為、WHO（世界保健機構）では限られた物的／人的資源の効果的活用により自主的に問題解決を図るべくQCの概念及び手法を医療分野へ導入することを提言している。

係る背景のもと、ASEANより要請のあったインドネシア保健省によるIATEPスキームに基づく「保健医療の品の管理」ワークショップセミナーの実施に関し、現地において実施機関であるインドネシア保健省の研修遂行能力を確認し、併せて実施機関と実施に係る時期、日程、経費、コース内容等につき協議を行ない、日本・インドネシア双方合意の上、R/D（案）を添付したミニッツに署名を行なうことを目的に本事前調査団が派遣された。

1.2 調査団構成

団員・研修計画 高橋 政俊 JICA研修事業部研修第一課 職員

1.3 調査日程

順	月日（曜日）	調 査 行 程
1	6月22日（水）	東京（発）→ジャカルタ（着）

順	月日(曜日)	調 査 行 程
2	6月23日(木)	午前 大使館及びJICA事務所打ち合わせ 午後 インドネシア保健省と協議
3	6月24日(金)	午前 ASEAN社会開発委員会及びインドネシア ASEAN国内 委員会と協議 午後 インドネシア保健省と協議
4	6月25日(土)	資料整理
5	6月26日(日)	インドネシア保健省と協議
6	6月27日(月)	インドネシア保健省と協議
7	6月28日(火)	ミニッツ案最終協議、ミニッツ署名
8	6月29日(水)	JICA事務所、大使館へ報告 ジャカルタ(発)
9	6月30日(木)	東京着

1.4 主要面談者

(1) インドネシア保健省

(The Ministry of Health, Republic of Indonesia)

Dr. Nyoman Kumara Rai Head, Bureau of Planning
 Dr. Nardho Gunawan Chief, Directorate of Family Health
 Dr. IGP Wiadnyana Chief, Directorate of Health Centre
 Development
 Dr. RM Arbanto Staff, Directorate of Health Centre
 Development
 Dr. Sri Hastuti Staff, Directorate of Health Centre
 Development
 Dr. Dotti Indrasanto Staff, Directorate of Health Centre
 Development
 Dr. Bambang Sardjono Staff, Bureau of Planning
 Dr. Naruo Uehara JICA Expert

(2) インドネシア ASEAN国内委員会

(ASEAN National Secretariat of Indonesia)

Mr. Mukhlis Yunus Head of Science Technology,

Social and Cultural Bureau

Mr. Didik Trimardjono Staff, Social and Cultural
Bureau

(3) ASEAN社会開発委員会

(ASEAN Committee on Social Development of Indonesia)

Mr. Suyono Yahya Executive Secretary

(4) 在インドネシア日本国大使館

粗 信 仁 参事官

高 山 昌 也 二等書記官

(5) JICAインドネシア事務所

岡 崎 剛 一 郎 所長

上 石 博 人 所員

2. 要請の内容（第三国研修基本計画）

本件基本計画は、インドネシア保健省側より提示されたプロポーザルをもとに、調査団及びインドネシア保健省間で協議し、R/Dにとりまとめたものである。

2.1 コース名

和 文：ASEANワークショップセミナー「保健医療の質の管理」

英 文：ASEAN Workshop Seminar on Quality management of
Health Services

2.2 目 的

ASEAN諸国における保健医療の質改善についての知識及び技術移転の促進と、各国間の協力関係を強化することを目的とする。

2.3 期待される成果

- 1) 保健医療の質の管理について、ASEAN諸国の需要と優先度に応じ、その概念と原理を理解すること
- 2) 戦略的プログラムの作成、基準作成、モニタリング、問題解決等品質管理計画開発の為の手法を身につけること

2.4 時期・期間

- 1) 時期：平成6年12月11日～12月17日
- 2) 期間：7日間（ワークショップセミナー実施期間は5日間）

2.5 カリキュラム

研修期間および到達目標から判断し、先方の要請どおり4日間のワークショップセミナーと1日間の研修旅行とした。ただし、実施形態については、インドネシア側の知識及び経験をASEAN各国に技術移転することに重きをおくこととし、セミナーを中心としたカリキュラムにすることとした。（カリキュラム内容は、附属資料ミニッツ所属R/D案（写し）のANNEX Iを参照）

2.6 割 当 国

シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、ブルネイ

（以上5ヶ国：実施国であるインドネシアを除くASEAN加盟国を対象とする）

2.7 定 員

20名（周辺国15名、実施国5名）

2.8 資格要件

- 1) 応募者は、定められた要領に従い、割当各国のASEAN国内委員会を通じて、各国政府より推薦を受けたものであること。
- 2) 大学卒業程度あるいは同等の学力を有するものであること。
- 3) 現在、保健医療の品の管理、あるいは品質管理プログラムの開発に携わっていること。
- 4) 英語に堪能であること。
- 5) 心身ともに健康であること。

2.9 募集手続

- 1) 割当各国のASEAN国内委員会は、ワークショップセミナー開始60日前までにインドネシアのASEAN国内委員会に対し要請書を送付する。
- 2) インドネシア ASEAN国内委員会は、ワークショップセミナー開始30日前までに、割当各国のASEAN国内委員会に対し応募者の受入可否を通報する。

2.10 ASEAN国内委員会、インドネシア保健省及び日本政府それぞれの業務分掌

インドネシア ASEAN国内委員会

- 1) 割当各国へのG. I.（ゼネラルインフォメーション：募集要項）送付
- 2) 要請書の受領及びインドネシア保健省への送付
- 3) 選考結果の各国ASEAN国内委員会への通報
- 4) シンガポール ASEAN国内委員会（ASEAN事務局）への研修実施報告書の提出

インドネシア保健省

- 1) カリキュラム作成
- 2) G. I. の作成・印刷
- 3) ワorkshopセミナー実施に必要なスタッフ、講師の配置
- 4) ワorkshopセミナー実施に係る資機材の提供
- 5) ワorkshopセミナー実施に必要な外部講師の手配・配置
- 6) 外部講師の宿泊施設及び研修旅行の手配
- 7) 研修員の選考とインドネシア外務省、インドネシア ASEAN国内委員会及びJICA
インドネシア事務所への選考結果通報
- 8) 研修員の宿泊施設手配

- 9) 研修員及び国外講師に対する国際航空券の手配及び空港送迎
- 10) 日本側負担を除く研修経費に対する予算措置
- 11) 研修修了者に対する研修修了証書の発給
- 12) インドネシア ASEAN国内委員会及びJICAインドネシア事務所への研修実施報告書の提出(研修修了30日以内)
- 13) 研修経費の精算と精算報告書の提出(研修修了30日以内)
- 14) その他研修に関する諸問題の調整

日本国政府

- 1) 短期専門家の派遣
- 2) 研修経費の負担
 - ・ 受入諸費(研修員の国際航空賃、日当宿泊費、保険料 等)
 - ・ 研修諸費(研修旅費、教材費、消耗品費、事務費、外部講師謝金 等)

2.11 経費の授受手続き

日本政府から支払われる経費の送金および支出は以下の手続きに従い行うこととする。

- 1) インドネシア保健省は、研修経費が送金される銀行口座をインドネシア国内に開設し、口座名、口座番号をJICA事務所へ通報する。
- 2) インドネシア保健省は研修開始の60日前に経費の見積書をJICA事務所へ提出する。
- 3) JICAは、見積書受領後30日以内に研修経費を査定し、送金する。
- 4) インドネシア保健省は、研修修了後30日以内に精算書をJICA事務所へ提出する。
- 5) 研修経費に残金が生じた場合、インドネシア保健省は、JICAの指示に基づき返納する。
航空賃、日当宿泊費、保険料は他の目的には使用できない。
- 6) JICAの要求に応じ、インドネシア保健省は、支出を証明するすべての領収書及び証拠書類を開示できる状態にしておく。

3. 第三国研修実施体制

3.1 インドネシア保健省の組織及び事業概要

1) 組織および事業概要

インドネシアでは、州、県、郡、村単位で保健医療サービスの提供及び行政が行なわれており、インドネシア保健省は、これら行政機関を統括するインドネシア国の中央保健医療行政組織として機能している。その機構は事務部門と技術部門に大きく分かれ、技術部門は4つの総局（地域保健総局、医務総局、伝染病総局、食品薬品総局）とこれらを支援する部局、機関からなっている。

今回のセミナー実施計画策定にあたっては、事務部門の計画局が中心となり、地域保健総局及び医務総局の協力を得て行なわれた。

2) 組織図

附属資料3－保健省組織図参照

3.2 実施機関の研修指導能力及び運営管理能力

保健省計画局はこれまでも数多くの国際会議を実施してきた実績がある。今回のワークショップセミナーの実施についても、計画局を中心とした運営委員会が組織されており、運営管理能力については問題ない。

また、ワークショップセミナーのテーマである「保健医療サービスにおける質の管理」についても、インドネシア国の第6次5ヶ年計画における保健医療分野における優先政策として位置付けられている保健医療サービスの「質 (Quality)」と「平等 (Equity)」の確保を実現する手段として注目されているテーマであり、その為の研究が進められている。既に保健省内でも本分野に係る各種セミナーが実施されており、本セミナー実施の為の指導能力は十分あると料される。

3.3 研修施設

保健省の所有する研修施設は、ジョグジャカルタに位置しているが、今回のセミナーを企画した保健省計画局がジャカルタに有ること、また、セミナーの実施期間、運営の効率性及び経費等を考慮し、ジャカルタ市内のホテルを借上げて実施することとした。

3.4 第三国研修実行予算

経費に関しては、IATEPガイドライン（附属資料2参照）に基づき、経費各項目の必要性、及び金額の妥当性について協議を実施し、日本側負担分を58,834 US \$ とすることで合意した。

4. 日本の他の経済協力との関係

1977年の関連プロジェクト開始以来、平成6年度までの協力実績は次のとおりである。

1) 北スマトラ地域保健対策	専門家派遣	1977
	プロ技協	1978~1989
2) 薬品品質管理	プロ技協	1983~1989
3) 国立品質管理試験所建設計画	一般無償	1983

5. 当該分野に対する他の先進国の協力概要

インドネシア保健省計画局に派遣されている上原 鳴夫 JICA 専門家によると、インドネシア保健セクターに入っている国際機関、政府援助（借款と無償）は主なものだけでも12を数える（JICA、OECDを含む）。またこの他に、現地に支部を持つNGOの援助も多数入っており、UNDP、WB、ADB、USAIDは保健省内にプロジェクト事務局を置き、保健省スタッフがプロジェクトの準備と実施にあたっているとの事である。

6. 第三国研修実施の妥当性

本件ASEANワークショップセミナー「保健医療の質の管理」は、アセアン各国の地域保健医療機関が抱えている物的及び人的資源の不足に係る諸問題を、QC手法の導入により各国の自主的努力により解決しようとするものであり、現在のASEAN諸国のニーズに合致したものであると言える。

また、実施機関であるインドネシア保健省の研修実施能力及び管理能力についても問題なく、本第三国集団研修の実施は妥当であると判断される。

7. 日本側の協力

7.1 協力の目的と必要性

インドネシア保健省が第6次5ヶ年計画に基づき実施している保健医療サービスの質の向上に係る取り組みを他のASEAN諸国に紹介する今回のセミナーの主旨は、IATEPの目的であるASEAN域内の技術交流の促進に資するものであり、我が国支援の必要性が認識される。

また、今回のセミナーの主要議題である「保健医療分野へのQC手法の導入」は、短期専門家の派遣による技術協力が可能である。

7.2 経費分担

今回の調査で日本側が分担する経費につき、先方より暫定的な見積書の提示があり、IATEPガイドラインに基づき双方協議の結果、R/D(案)ANNEX-IIIのとおり取り纏めた。

内訳は、受入諸費	US \$	33,484
研修諸費	US \$	25,350
合計	US \$	58,834

7.3 専門家派遣

今回のセミナー実施に係る講師についてはインドネシア側で優秀な人材を有しているものの、インドネシア国内における実際の普及に係る経験及び知識が十分でなく、この分野の先駆的役割を果たしてきた我が国の経験と普及手法に係る専門家2名の派遣の必要性につき保健省より説明があった。

本件については後日インドネシア政府を通じ専門家派遣要請をしてもらうこととした。

8. 協 議 内 容

8.1 協議経過

本件セミナー実施に係るR/D(案)作成にあたっては、インドネシア側の要請内容をIATEPガイドラインに基づき審査し、我が方の対処方針をインドネシア側に説明し、その必要性及び妥当性について双方で各要請項目毎に協議していく方法により実施された。今回がインドネシアにおける初めてのIATEP案件であった為に実施機関側がIATEPのスキームを十分に把握をしていなかった点があり、結果として経費についての協議に時間を要したが、インドネシア保健省に派遣されている上原専門家が今回のセミナーのカリキュラム及び計画策定について全面的に協力してくれたこともあり、全般的には順調に進行した。

6月28日に協議内容につき双方合意に達し、M/Mを署名交換した。

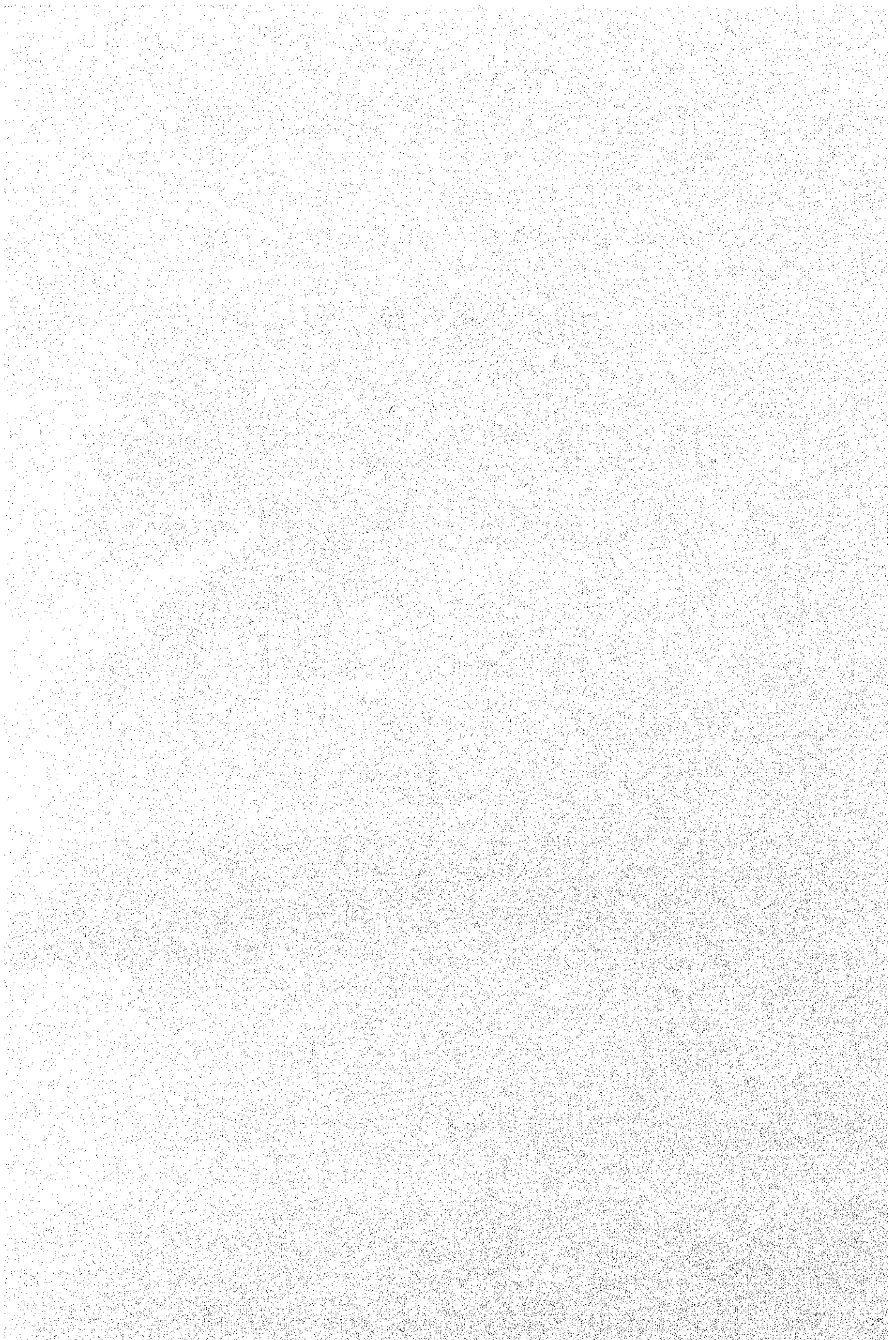
(附属資料1-ミニッツ、R/D案(写し)参照)

8.2 主たる協議概要・変更点

附属資料4-第三国集団研修事前調査対処方針及び協議結果参照

附 属 資 料

1. ミニッツ、R/D案（写し）
2. I A T E P ガイドライン
3. 保 健 省 組 織 図
4. 事前調査対処方針及び協議結果



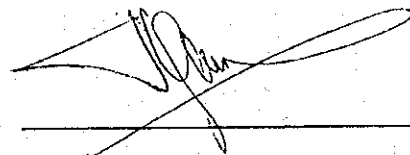
THE MINUTES OF MEETING
BETWEEN
THE JAPANESE PRELIMINARY SURVEY TEAM
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE REPUBLIC OF INDONESIA
ON
THE INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAMME

1. A member of the Japanese Preliminary survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), Mr. Masatoshi Takahashi, designated by the Japan International Cooperation agency (hereinafter referred to as "JICA"), visited the Republic of Indonesia from June, 22 to 29, 1994 in order to discuss with the Ministry of Health of the Republic of Indonesia, ASEAN Committee on Social Development of Indonesia and ASEAN National Secretariat of Indonesia a workshop for participants from the ASEAN Countries in the field of quality management of health services under the INTER-ASEAN Technical Exchange Programme.
2. The Team conducted surveys, held a series of meetings and exchanged opinions with the authorities concerned of the Republic of Indonesia regarding the workshop.
3. Both sides came to share the view that the workshop will contribute to the development of quality management of health services education in the ASEAN countries.
4. Both sides drafted the Record of Discussions attached as APPENDIX-I and agreed to recommend to their respective Governments that further studies should be made for elaborating it in order to ensure successful implementation of the Workshop.
5. A list of attendants at the meeting is attached as APPENDIX-II

Jakarta, 28 June 1994

高橋政俊

Mr. Masatoshi Takahashi
Preliminary Survey Team
Japan International
Cooperation Agency (JICA)



Dr. Nardho Gunawan, MPH
Chief, Directorate of Family
Health, Ministry of Health
The Republic of Indonesia

(DRAFT)
RECORD OF DISCUSSIONS
BETWEEN
THE RESIDENT REPRESENTATIVE OF JICA INDONESIA OFFICE
AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC
OF
INDONESIA ON THE INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAMME

A member of the Japanese Preliminary Survey Team (hereinafter referred to as "the Team"), Mr. Masatoshi Takahashi, designated by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), visited the Republic of Indonesia from June 22 to 29, 1994 and had series of discussions with the Ministry of Health of the Republic of Indonesia, the ASEAN Committee On Social Development of Indonesia and ASEAN National Secretariat of Indonesia (hereinafter referred to as "ANS") with respect to the framework of a Workshop in the field of quality management of health services under the Inter-ASEAN Technical Exchange Programme, and the desirable measures to be taken by both governments to ensure successful implementation of the Workshop. Based on the above discussions, the Resident Representative of JICA Indonesia Office and the Ministry of Health of the Government of Indonesia agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Jakarta, 1994

Mr. Koichiro OKAZAKI
Resident Representative of
Japan International
Cooperation Agency
Indonesia Office

Dr. Nyoman Kumara Rai, MPH
Head, Bureau of Planning
Ministry of Health
Republic of Indonesia

Ms. Titiek S Rustaman
Head, Socio Cultural Bureau,
ASEAN National Secretariat

Mr. Suyono Yahya
Chairman,
ASEAN Committee On Science
and Technology of Indonesia

ATTACHED DOCUMENT

The Government of Japan and the Government of the Republic of Indonesia will cooperate with each other in organizing a Workshop Programme on quality management of health services (hereinafter referred to as "the Workshop") at the Ministry of Health (hereinafter referred to as "MOH") under the Inter-ASEAN Technical Exchange Programme (hereinafter referred to as "IATEP").

MOH will conduct the Workshop with the support of the technical cooperation scheme of the Government of Japan.

The Workshop in Japanese fiscal year of 1994 will be conducted in accordance with the followings:

1. TITLE

The Workshop will be entitled "ASEAN Workshop Seminar on Quality Management of Health Services"

2. PURPOSE

The purpose of the Workshop is to promote and facilitate the transfer of knowledge and technology on quality management of health services, and contribute to further strengthening cooperation among ASEAN countries in this field.

3. OBJECTIVES

At the end of the Workshop, the participants are expected to have:

2-1 had a better understanding of the concept of and rationale for quality management of health services, with a focus on the needs and priorities of ASEAN countries.

2-2 acquired methodologies for developing the quality management programme such as strategic programme planning, standard setting and monitoring, problem solving activities and capacity building.

4. DURATION

The Workshop for 1994 will be held from 11th to 17th December, 1994.

5. CURRICULUM

The tentative curriculum of the Workshop is attached as ANNEX I.

6. INVITED COUNTRIES

The Governments of the following ASEAN member countries will be invited to apply by nominating their applicant(s) for the Workshop: Brunei Darussalam, Malaysia, Philippines, Singapore and Thailand.

7. NUMBER OF PARTICIPANTS

The number of participants from the invited countries shall not exceed fifteen (15) in total. And the number of participants from Indonesia shall not exceed five (5).

8. QUALIFICATIONS FOR APPLICANTS

Applicants for the Workshop are;

8-1 to be nominated by their respective Governments through the ANS of each country in accordance with the procedure stipulated in 10-1 below,

8-2 to be university graduates, or to have the equivalent academic background.

8-3 to be in charge of the quality management of health services.

8-4 to be involved in developing the quality management programme.

8-5 to have a good command of spoken and written English, and

8-6 to be in good health, both physically and mentally, in order to complete the Workshop.

9. FACILITIES AND INSTITUTIONS

The Workshop will be given at the Ministry of

Health, in the Republic of Indonesia.

10. PROCEDURE OF APPLICATION

10-1 The ANS of each invited country applying for the Workshop shall forward five (5) copies of the prescribed application form for each nominee to the ANS of Indonesia not later than sixty (60) days before the commencement of the Workshop.

10-2 The ANS of Indonesia will inform the applying countries whether or not the applicant(s) is/are accepted to the Workshop not later than thirty (30) days before the commencement of the Workshop.

11. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF INDONESIA

In organizing and implementing the Workshop, both Governments will take the following measures in accordance with the relevant laws and regulations in force in each country.

11-1 The Government of the Republic of Indonesia
Ministry of Health (MOH)

(1) To formulate the programme of the Workshop based on ANNEX I.

(2) To draft and print the General Information brochures (G.I.).

(3) To assign an adequate number of its staff as lecturers/instructors for the Workshop.

(4) To provide its training facilities and equipment for the Workshop.

(5) To arrange the assignment of external lectures/instructors as necessary for the Workshop.

(6) To arrange travel and accommodations for the external lecturers/instructors.

- (7) To select participants for the Workshop and notify the results to JICA Indonesia Office (hereinafter referred to as "the JICA Office", ASEAN COSD of Indonesia, ANS of Indonesia and Ministry of Foreign Affairs.
- (8) To arrange accommodations for participants.
- (9) To arrange international air tickets for participants and lecturers/instructors from invited countries and to meet and see them off at the airport.
- (10) To take budgetary measures to cover the cost of conducting the Workshop excluding the expenses financed by the Government of Japan.
- (11) To issue certificates to the participants who successfully complete the Workshop at the end of the Workshop.
- (12) To submit a course report to the JICA Office and ANS of Indonesia within thirty(30) days after the termination of the Workshop.
- (13) To submit a statement of expenditure, the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditure stated above within thirty(30) days after the termination of the Workshop.
- (14) To coordinate any matters related to the Workshop.

11-2 ANS of Indonesia

- (1) To forward the G.I. to the ANS of the invited countries.
- (2) To receive application forms and forward them to MOH.
- (3) To notify the ANS of the respective countries of the final selections, and

- (4) To submit a course report to the ANS of Singapore.

11-3 The Government of Japan

- (1) To dispatch, short-term expert(s), in accordance with regular procedures of its technical cooperation scheme, who will give advice to MOH and deliver lectures on such subjects as mentioned in ANNEX I. This, however, is subject to the availability of the JICA budget for this purpose and suitable expert(s) in Japan. MOH is expected to pre-inform the request of JICA short-term expert(s) to the JICA Office not later than three(3) months before the expert(s) is(are) dispatched.
- (2) To bear the following expenses through JICA: (A tentative estimate of expenses for the Workshop is attached as ANNEX III)
 - a) Expenses relevant to participants from invited Countries such as international economy-class flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums.
 - b) Expenses relevant to organizing the Workshop such as study tour(s), texts, teaching aids, expendable supplies, copies and honoraria for external lecturer(s).

12. PROCEDURE OF REMITTANCE AND EXPENDITURE

The remittance and expenditure of the funds for the expenses to be borne by the Government of Japan through JICA will be arranged in accordance with the following procedure.

- 12-1 MOH will inform the JICA Office of the name of the bank, the account code number and the name of the account holder to accept the fund remitted by JICA.
- 12-2 MOH will submit to the JICA Office a bill of estimate for the expenses to be borne by the Government of Japan not later than sixty(60) days before the commencement of the Workshop.

- 12-3 JICA will assess the bill of estimate and remit the assessed amount of expenses to the account mentioned in 12-1 above within thirty(30) days after the receipt of the bill of estimate.
- 12-4 MOH will submit to the JICA Office a statement of expenditures within thirty(30) days after termination of the Workshop.
- 12-5 In case there is any unspent reminder of the amount remitted by JICA, MOH will reimburse the unspent amount to JICA in accordance with the instructions given by JICA. The funds allocated for the flight fare, accommodation, per-diem and medical insurance premiums shall not be appropriated for any other purposes.
- 12-6 When requested by JICA, MOH makes available for JICA's reference all the receipts and other documentary evidence necessary to verify the expenditures stated in 12-4 above.

13. OTHERS

This Attached Document and the following Annexes attached hereto shall be deemed to be the part to the Record of Discussions.

- ANNEX I : Tentative Program of the Workshop
ANNEX II : Schedule of the Program Operation (for JFY 1993)
ANNEX III : Tentative Estimate of Expenses to be borne by the Government of Japan (for the Japanese FY 1994)

TENTATIVE PROGRAM OF THE ASEAN WORKSHOP SEMINAR
ON QUALITY MANAGEMENT OF HEALTH SERVICES
(11-17 December, 1994, Jakarta)

Day 1 (11, Dec.)

- Arrival of Participants
- Registration
- Welcome Reception

Day 2 (12, Dec.)

- Keynote Address;
Quality Assurance of Health Services, considering initiatives of Indonesia
- Lectures on the Strategies of Quality Assurance and Improvement under Limited Resources
- Country Reports on the Policy and Activities on Quality Assurance and Quality Improvement

Day 3 (13, Dec.)

- How to Assess the Quality of Health Services
Quality Assessment and Accreditation
- How to Develop Standards and Guidelines
Practice Guidelines, Standard Operational Procedures and Performance Standard

Day 4 (14, Dec.)

- How to Improve Quality of Health Services
Management Cycle of Quality Assurance Project
Defining the Problem, Problem Analysis, Planning and Monitoring
- Tools for Analysis and Planning
Statistical and Other Analytical Tools

Day 5 (15, Dec.)

- Field visit

Day 6 (16, Dec.)

- Small Group Discussion
- Recommendations and Report of the Meeting
- Closing Ceremony

Day 7 (17, Oct.)

- Participants Depart from Jakarta.

SCHEDULE OF PROGRAM IMPLEMENTATION FOR JAPANESE FY 1994

MONTH	THE INDONESIA SIDE	JAPANESE SIDE
JULY 1994	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions 2. Preparation of G.I. 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Signing of Record of Discussions
August 1994	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Form A-1. 2. Distribution of G.I. and Application Form 3. Opening of Bank Account 	<ol style="list-style-type: none"> 2. Recruitment of Expert(s)
September 1994	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Bill of Estimate 2. Receipt of Application Form 	
November 1994	<ol style="list-style-type: none"> 1. Selection & Notification of the Participants 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Remittance of Expenses 2. Submission of Form B-1
December 1994	<ol style="list-style-type: none"> 1. Implementation of the Course 	<ol style="list-style-type: none"> 1. Dispatch of Expert(s)
January 1995	<ol style="list-style-type: none"> 1. Submission of Statement of Expenditure 2. Submission of Course Report 	

TENTATIVE ESTIMATE OF EXPENSES TO BE BORNE
BY THE GOVERNMENT OF JAPAN FOR JAPANESE FY 1994

(US\$)

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT
I. INVITATION EXPENSES of participants		
1. Air fares (economy round trip, Airport tax)	@ 800 × 15 pers. (International) @ 250 × 2 pers. (National)	12,500
2. Transportation	@ 20 × 15 pers × twice. @ 20 × 2 pers × twice.	680
3. Per-diem	@ 30 × 7 days × 15 pers. @ 30 × 7 days × 2 pers.	3,570
4. Accommodation	@ 100 × 6 days × 15 pers. @ 100 × 6 days × 2 pers.	10,200
5. Medical insurance	@ 12 × 15 pers.	180
SUB TOTAL 1		27,130
II. TRAINING EXPENSES		
1. Honoraria for external lecturers	@ 60 × 3 days × 5 pers.	900
2. Employment fee (Secretary) (Overtime)	@ 60 × 5 days × 2 pers. @ 20 × 5 days × 2 pers.	600 200
3. Transportation (Bus rental etc. for study tour)	@ 90 × 25 pers.	2,250
4. Materials for the Workshop	Copy paper, printing, etc.	900
5. Rental fee	Rent for Computer, copier, etc Room rental	3,200 11,100
6. Meeting expenses	Opening ceremony @ 15 × 40 pers. Closing ceremony @ 20 × 70 pers.	2,000
7. Text book		3,400
8. Communication		400
SUB TOTAL 2		24,950

ITEM OF EXPENSES	BREAKDOWN	AMOUNT
III . INVITATION EXPENSES of lecturers		
1. Honoraria	@ 60 x 3 days x 2 pers.	360
1. Air fares (economy round trip,Airport tax)	@ 800x 2 pers.(International) @ 160x 3 pers. (National)	1,600 480
2. Transportation	@ 20 x 2 persx twice. @ 20 x 3 persx twice.	80 120
3. Per-diem	@ 30 x 7 days x 2 pers. @ 30 x 7 days x 3 pers.	420 630
4. Accommodation	@100 x 6 days x 2 pers. @100 x 6 days x 3 pers.	1,200 1,800
5. Medical insurance	@ 12 x 2 pers.	24
SUB TOTAL 3		6,714
GRAND TOTAL		58,834

LIST OF ATTENDANTS

(1) Ministry of Health, Republic of Indonesia

Dr. Nardho Gunawan, MPH (Head, Bureau of Planning)
Dr. Nyoman Kumara Rai, MPH (Head, Bureau of Planning)
Dr. IGP Wiadnyana, MPH (Chief, Directorate of Health Centre Development)
Dr. RM Arbanto (Staff, Directorate of Health Centre Development)
Dr. Sri Hastuti, MPH (Staff, Directorate of Health Centre Development)
Dr. Dotti Indrasanto, MPH (Staff, Directorate of Health Centre Development)
Dr. Bambang Sardjono, MPH (Staff, Bureau of Planning)

(2) ASEAN Committee on Social Development of Indonesia (ASEAN COSD)

Mr. Suyono Yahya (Executive Secretary)

(3) ASEAN National Secretariat of Indonesia (ANS)

Mr. Mukhlis Yunus (Head of Science Technology, Social and Cultural Bureau)
Mr. Didik Trimardjono (Staff, Social and Cultural Bureau)

(4) Japan International Cooperation Agency (JICA)

Mr. Masatoshi Takahashi (Staff, Training Affairs Department)
Mr. Hiroto Kamiishi (Staff, Indonesia Office)
Mr. Naruo Uehara (Japanese Expert on Health Care Improvement Bureau of Planning, Ministry of Health Republic of Indonesia)

INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM (GUIDELINE)

(1991, Oct.)

INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM (GUIDELINE)

Recognizing the huge quantity and long experiences of technical cooperation between Japan and The ASEAN countries on bilateral basis, at the Japan-ASEAN Summit Meeting in December 1987, Japan (namely the ex-Prime Minister Noboru TAKESHITA) proposed "IATEP" scheme as a proper new form of cooperation for ASEAN and it was welcomed at the Meeting.

The new scheme, IATEP (INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM), added to existing various forms of technical cooperation offered by Japan, has a new and specific aim for JAPAN-ASEAN cooperation. It covers newly the area of the promotion of exchanges of technologies and personnels among the ASEAN countries, and assists ASEAN's initiative in this activity.

1. TYPE OF COOPERATION

ASEAN may require Japan's assistance under IATEP to projects like seminar or workshop, which promote internal exchanges of technologies and personnels among ASEAN, preferably utilizing the centers and technologies already cooperated by Japan. Projects must be planned, organized and implemented by ASEAN. Eligibility of project proposals, to be properly formulated in accordance with this guideline, shall be in the first place checked by ASEAN and be presented by ASEAN with its priorities to Japan.

Japan, through Japan International Cooperation Agency (JICA), will assist the proper proposals, according to this guideline, mainly by financing the travel expences of participants, etc.

2. AREAS OF COOPERATION

As far as proposed workshops or seminars promote the transfer of technology among the ASEAN countries and thus contributing to their social and economic development, there may be considerable flexibility with regard to the areas of cooperation of projects.

However, projects which are political, or too academic or commercial in nature, or demand other kinds of cooperation than this guideline, will not be eligible for this Program.

3. PERIOD OF COOPERATION

IATEP is tentatively planned to run for three years, from Japanese FY 1988 to FY 1990. Then Japan offered this program also for FY 1991, and is ready to renew it for FY 1992, if ASEAN hopes to continue this Program.

4. SCALE OF COOPERATION

4.1 Maximum number of projects per year: six

4.2 Maximum number of participants per project: ~~20~~ including from host country

4.3 One or two Japanese lecturer(s) can be invited from Japan, depending on the necessity and availability, in order to promote also the technical transfer from Japan.

5. COOPERATION MECHANISM AND PROCEDURES

A flow chart and project proposal form are attached as ANNEXES II and III, respectively.

6. REQUEST CHANNEL

The Japan-ASEAN FORUM is to be the normal official channel for presenting ASEAN project proposals to the Government of Japan. However, the coordinating country may present project proposals to the Japanese Embassy in that country at any time.

N.B. At the national level, each ASEAN National Secretariat is to be the body responsible for coordinating project proposals from the various ministries and agencies concerned of that country. After such coordination, all the proposals will be presented to the "coordinating country".

7. DURATION AND MAXIMUM ASSISTANCE

The duration of proposed workshop/Seminar must be within 60 days and all the expenses to be requested to Japan to bear under this guideline shall be less than 60,000 U.S. \$. Details will be discussed between JICA office in each ASEAN country and respective implementing agency of proposing country.

8. DECISIONS REGARDING CANDIDATE PROJECTS TO IMPLEMENT

Japan will, outside the Forum, carry out all the necessary studies, consultations or project modifications with the proposing countries, and also inform of its decision to the proposing countries, and the Japan-ASEAN FORUM.

9. IMPLEMENTATION OF PROJECTS

Detailed plan for project's implementation is to be drawn up in the form of a Record of Discussions, following consultations between the Japanese side(JICA) and the project- implementing entity, under the supervision of the Ministry of Foreign Affairs of Japan and of the ASEAN National Secretariat and other authorities concerned of the ASEAN country concerned.

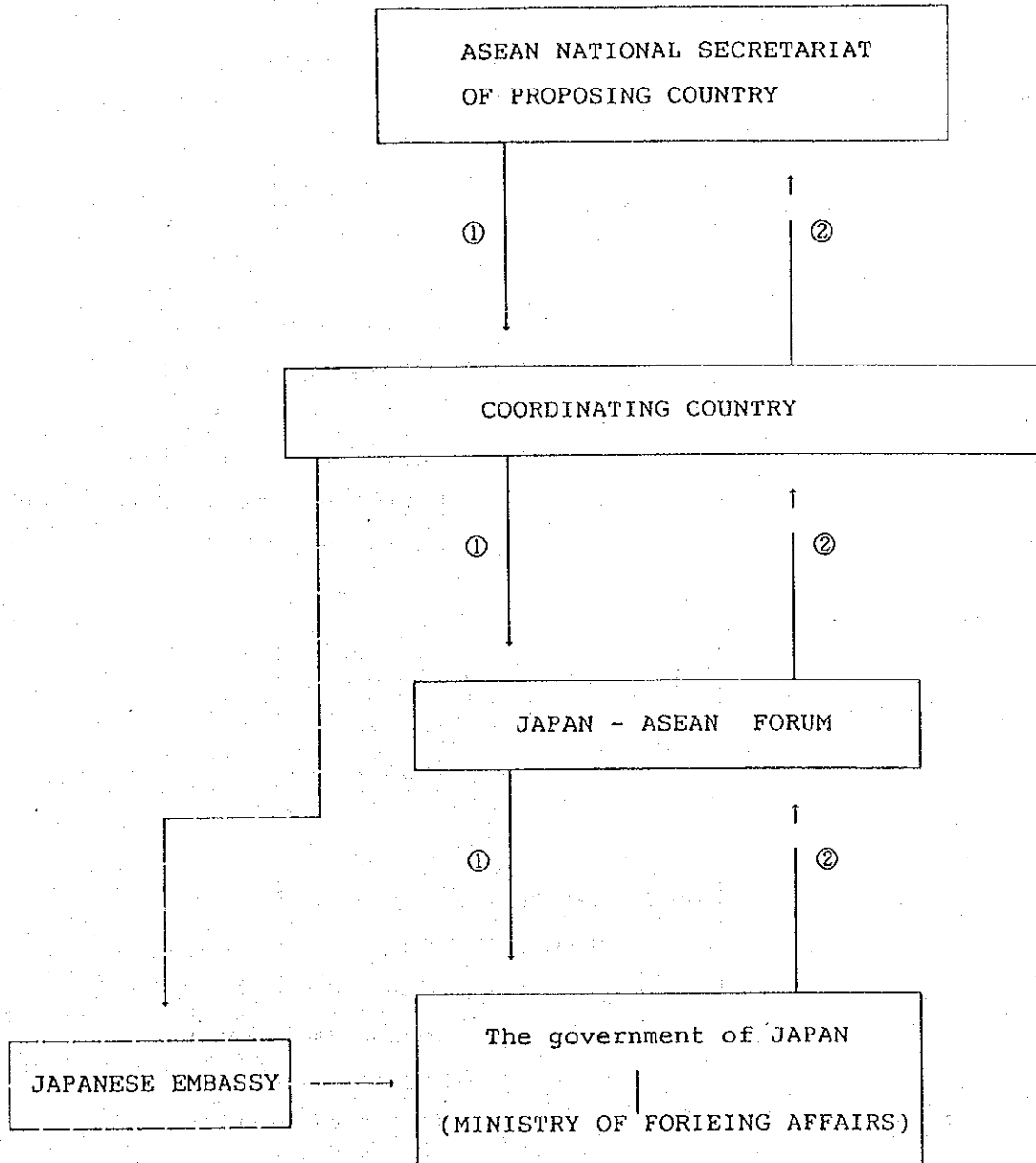
[Cost which may be borne by Japan]

ITEM	UNIT COST (US\$)	NOTE
I. Invitation Expenses of participants from other ASEAN Countries.		Max. 20 participants
1. Air fare	Economy class (at cost)	
2. Per-diem	about 20 US\$ /person/day	(will be discussed)
3. Accommodation	about 50 US\$ /person/day	(will be discussed)
II. Seminar/ Workshop Expenses		
1. Honoraria for external lecturers living in the host country	about 40 US\$ /person/day	1,000 U.S.\$ (Max) (will be discussed) (lecturers must be ASEAN nationals)
2. Transportation for study tour		
① Bus rental	at cost	
② Per-diem for coordinators	at cost	
③ Accommodation for coordinators	at cost	
3. Secretarial services	at cost	600 U.S. \$ (Max)
4. Materials for the Seminar/workshop	at cost	1,800 U.S. \$ (Max)
5. Meeting expenses (Opening and Closing ceremonies)	at cost	2,000 U.S. \$ (Max)

ITEM	UNIT COST (US\$)	NOTE
<p>III. 1 or 2 lecturers of ASEAN Nationals living in ASEAN Countries (except host country) could be invited.</p> <p>1. Honoraria</p> <p>2. Air fare</p> <p>3. Per-diem</p> <p>4. Accomodation</p>	<p>—</p> <p>about 60 US\$/person/day (Max 3 days)</p> <p>Economy class (at cost)</p> <p>about 20 US\$/person/day</p> <p>about 50 US\$/person/day</p>	<p>· if necessary</p> <p>(will be discussed)</p> <p>(will be discussed)</p> <p>(will be discussed)</p>
		<p>Total amount of I, II and III must be less than US\$ 60,000</p>
<p><Dispatch of Japanese Expert(s) as lecturer(s) from Japan></p>		<p>· 1 or 2 short-term expert(s) depending on necessity and availability</p> <p>· official request (A1 Form) of the host country to Japan for the dispatch of short-term expert(s) will be required.</p>

FLOW CHART OF INTER-ASEAN TECHNICAL EXCHANGE PROGRAM

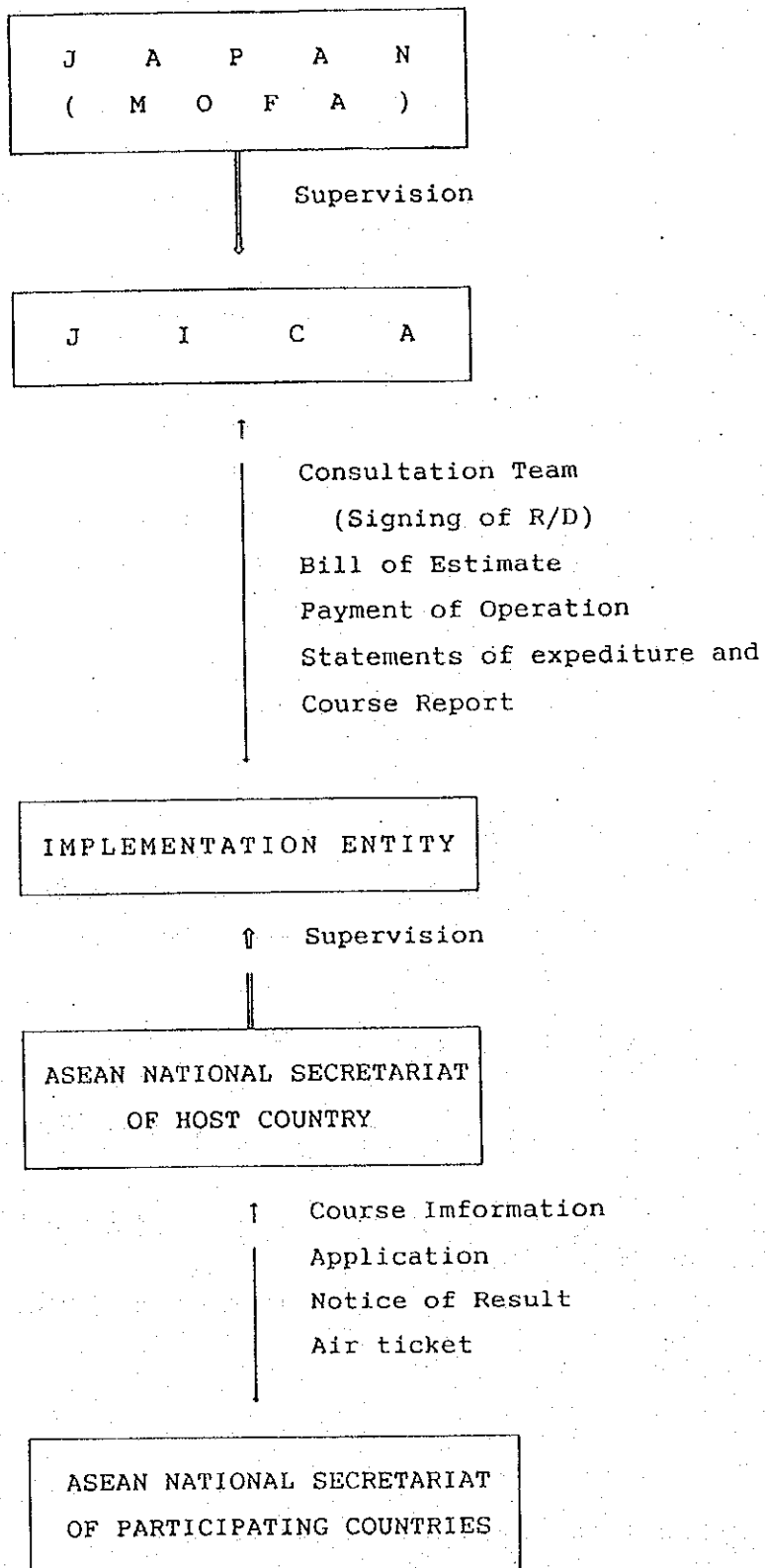
[Planning Stage]



N.B.

- ① Presentation of ASEAN projects to JAPAN
- ② Consultation and notification of the decision

[Implementation Stage]



[A form of project proposal]

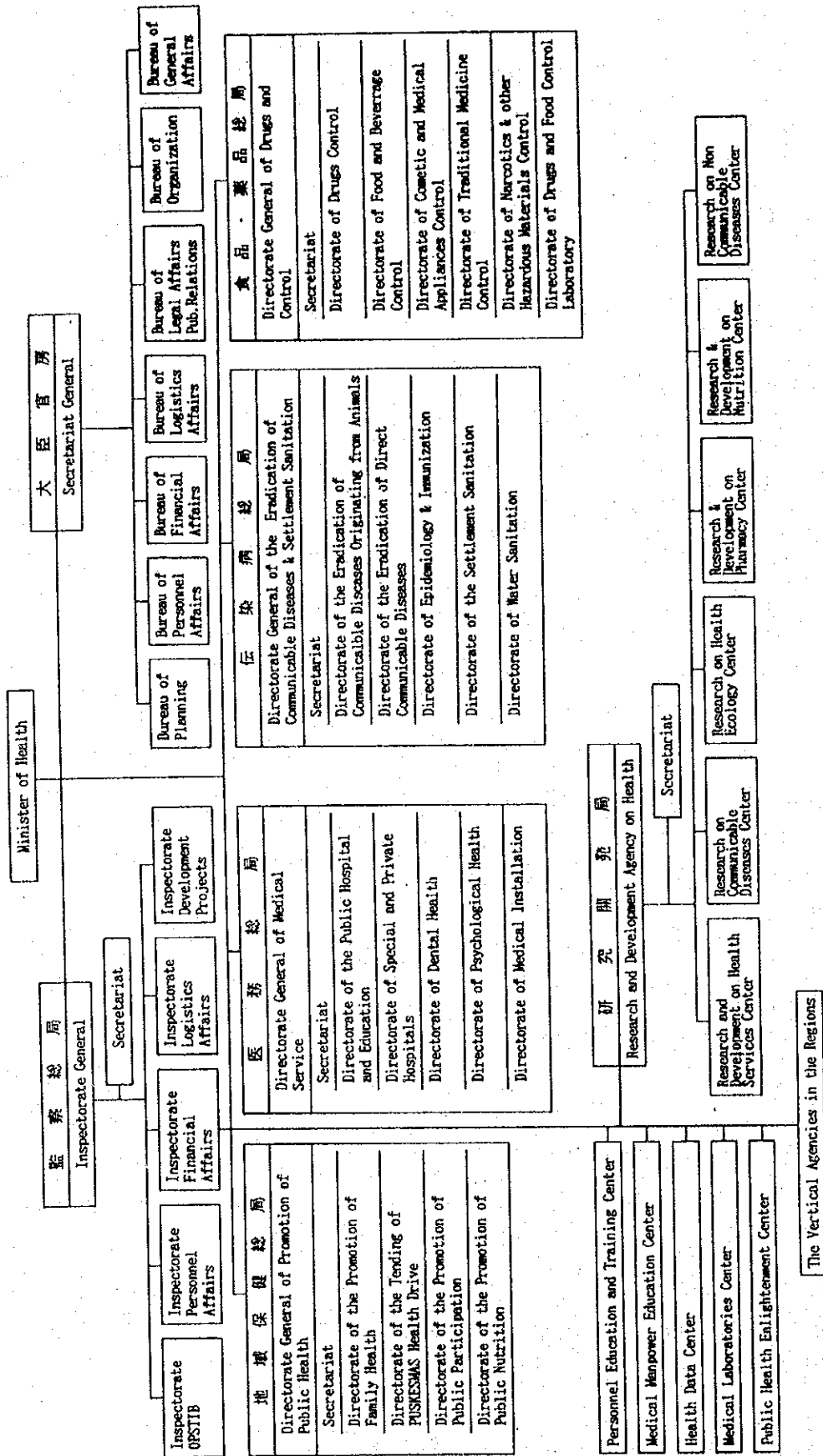
Project Proposal for Inter-Asean Technical Exchange Program
(an example is attached See Annex IV)

1. Title of the Seminar
2. Background
3. Objectives of the Seminar
4. Date and Duration
5. Venue and Implementation Entity
6. Seminar Outline
7. Qualifications for the Participant
8. Describe number, period and terms of reference of Japanese Expert(s), if necessary.
9. Project Cost (See Annex)

Project Cost

ITEM	HOST COUNTRY (USS)	JICA (USS)
I. Invitation Expenses of participants from other ASEAN Countries Max. 20 persons.		
1. Air fare (Economy class)		X persons
2. Per-diem		X persons X days
3. Accommodation		X persons X days
Sub total		
II. Seminar/ Workshop Expenses		
1. Honoraria for outside lecturers living in host country		X persons X days
2. Transportation for study tour		
① Bus rental		X persons X days
② Per-diem for coordinators		X persons X days
③ Accomodation for coordinators		X persons X days
3. Secretarial services		
4. Materials for the Seminar/ Workshop		
5. Meeting expenses (Opening and Closing ceremonies)		
Sub total		

ITEM	HOST COUNTRY (USS)	JICA (USS)
III.1 or 2 lecturers of ASEAN Nationals living in ASEAN Countries (except host country) 1.Honoraria 2.Air fare 3.Per-diem 4.Accomodation		
Sub total		
Total		



第三国集団研修事前調査 対処方針及び協議結果

項目	要請内容 1 (正式内容: 1994.5.)	わが方の対処方針	協議結果
1. コース名	(和) IATEP ワークショップ 「衛生管理」 (英) The ASEAN Workshop on Quality Management of Health Services	要請内容から判断して以下のとおりとする (和) IATEP 「保健医療の品質管理」ワークショップ (英) Workshop Seminar on Quality Management of Health Services under IATEP	本ワークショップがASEANを対象としたものであることを前面に出したいとの実施機関の要望を取り入れ、次のおりにすることとした。 (和) ASEAN ワークショップ 「保健医療の質の管理」 (英) ASEAN Workshop Seminar on Quality Management of Health Services
2. 目的	アセアン諸国における、保健医療の品質改善についての知識及び技術移転の促進と、各国間の協力関係を強化することを目的とする	IATEP 研修スキームとの整合性を確認し、第三国研修としての実施意義を明確にする (アセアン域内の交流を目的とするのではなく、アセアン域内の技術移転が目的であることを確認)	協議を通して、インドネシア側がASEAN域内における本分野の技術移転のイニシアチブをとることを確認した。よって、要請内容はIATEPスキームと整合しているものと考えられ要請通りの目的とすることとした。
3. 到達目的	・衛生管理対策の質の確保についてASEAN諸国の需要と優先度に応じその概念と原理の理解を育成すること ・各国が行っている方策に関し、戦略、基準、モニタリング、活動内容、施設に関する情報を交換し学び合うこと ・ASEAN内に衛生管理のネットワークを設置し、参照システムを運営することの実現性を検討すること	目的、到達目標、カリキュラム等との整合性を確認	ワークショップセミナー自体の到達目的ではなく、個々の参加者についての到達目的に重点を置くこととし、次のおりにすることとした。 (1) 「保健医療の質の管理」についてASEAN諸国の需要と優先度に応じ、その概念と原理を理解すること (2) 戦略的プログラムの作成、基準作成、モニタリング、問題解決等品質管理計画開発の手法を身に付けること
4. 研修期間	5日間	カリキュラムとの整合性を確認	カリキュラムの内容から判断して5日間が適当であり、研修員受入期間を7日間とし、内研修実施期間を5日間とすることとした。
5. カリキュラム	4日間のワークショップと1日間の研修旅行	目的、資格要件、専門家派遣等との整合性を確認	研修期間及び到達目的から判断して要請内容は妥当であり、基本的に要請通りとした。但し、実施形態については、セミナーを中心としたものに変更した。

項目	要請内容 (正式要請: 1994.3.19)	わが方の対処方針	協議結果
6. 割当国	ASEAN加盟6ヶ国 (シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、ブルネイ、インドネシア)	IATEPの主旨どおりであり問題ない	要請通りとした
7. 定員	18名(周辺国: 15名、実施国: 3名) *他に10名のオブザーバーを予定	IATEP研修ガイドラインとの整合性を確認	「イ」側参加者について2名の追加要請があり、IATEPガイドラインの範囲内であることからこれを認めたと。 (周辺国15名、実施国5名、計20名) *IATEPガイドラインによる定員は最大20名
8. 資格要件	ヘルスケアの公の衛生管理プログラムの現在担当する者、または将来担当する者 ・大学卒業等、アラカカケの衛生管理に精通している技術者 ・過去に衛生管理プログラムの開発に携わった者 ・英語ができる者(口語、筆記)	目的、到達目標、研修期間との整合性を確認 実質5日間という短い期間での実施であり、最大限の効果をあげるためには応募者の絞り込みが必要である。 *追加すべき資格要件 経験年数、選性年齢、健康状態 *訂正すべき資格要件 将来担当する者、過去に携わった者 (現在関わっている者に限定すべき)	5日間のワークショップセミナーで最大限の効果をあげる為、応募者の資格を絞り込み次の通りとした。 又、わが方の対処方針としていた経験年数、年齢については、当該分野が比較的新しい分野である事から資格要件としては追加しないこととした。 (1) 各国のASEAN国内委員会を通して各国政府より推薦のあった者 (2) 大学卒業程度あるいは同等の学力を有する者 (3) 保健医療の質の管理に携わっている者 (4) 品質管理プログラムの開発に携わっている者 (5) 英語ができる者(口語・英語) (6) 心身共に健康な者
9. 研修機関	(利) インドネシア保健省 (英) Ministry of Health, Republic of Indonesia	運営管理要員、講師等につき研修実施能力の確認を行う	インドネシア保健省はこれまで数多くの国際会議を実施しており、本案件についても前両局が中心となって既に運営委員会が組織されており、研修実施能力については問題ないものと思われる。
10. 応募方法	記述なし	これまで実施したIATEP案件の応募方法をインドネシアにおいて下記のとおり適用したい 1) ワークショップ開始60日前までに各国のアセアン国内委員会は、インドネシアASEAN COSTに応募書類を送付 2) インドネシアASEAN COSTはワークショップ開始30日前までに各国のアセアン国内委員会に対し受入回答を行う	現地調査の結果、本案件の要請はASEAN COST(科学技術委員会)ではなく、ASEAN COSD(社会開発委員会)からのものである事が判明した。又、ASEAN COSDは案件の要請時には関与するが、実施時には基本的に関与しない事を確認した。応募については、ASEAN国内委員会(ANS)が関与するとの説明を受け、左記応募方法につき、ANS側に説明の上、ASEAN COSTではなく、ANSが担当することとした。
11. 業分	記述なし	保健省とインドネシアASEAN COSTとの業務分掌を明確にする	(1) ASEAN COSD 実施面では関与しない (2) ANS (1) 割当国ASEAN国内委員会へのGI送付 (2) 割当国からの応募受付 (3) 受入回答発出 (4) シガマ-MANSへのメール提出 (3) 保健省 ANS担当業務以外の業務
12. 経費関係事務手順	記述なし	通常の第三国研修スキームに従って実施する	対処方針通りとすることで実施機関の了解を得た

項目	要請内容 (正式内容: 1994.5.)	わが方の対処方針	協議結果
13. 日本負担 経費内訳	60,000 US\$	<ul style="list-style-type: none"> ・経費項目は、IATEPが10ヶ月の範囲内とする。 ・経費各項目の必要性と金額の妥当性を確認する 	<p>経費各項目の必要性について確認し、IATEPスキームに基づき各取用項目毎に協議した。その結果セミナー費用総計は 58,834 US\$となった。</p>
14. 日本人 専門家 派遣	<p>1) 人数: 3名 2) 期間: 1週間 3) 分野: 日本における取り組みの紹介・報告 1名 EQCに関するセミナーの講師 2名</p> <p>*要請調査表の記載による</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム内容及び日程との整合性を確認 ・IATEPが10ヶ月に基づき、日本人専門家の派遣は2名としたい ・専門家のリクルート先の明確化が必要 	<p>要請分野における専門家派遣については承認した。但し5日間の日程を考慮し、IATEPガイドラインに基づき派遣人数は最大2名となることを説明し、実施機関の了解を得た。又、専門家のリクルート先については現在保健省に派遣されている上原専門家に協力を依頼した。</p>
15. その他			<p>現在のIATEPガイドラインは1991年10月に作成された物であり、近年のASEAN諸国における物価の上昇を考慮すると経費面での見直しの必要があると思われる。</p>

